

特別レポート

ブラジルから見た日本における政権交代 —民主党政権発足をてがかりとして—

二 宮 正 人

はじめに

これまでの政治面における日伯関係は、超党派で行われてきたと言われているが、自民党政権が中心であったことは否めない。これまでに多くの政治家がブラジルを訪れているが、吉田茂、岸信介、田中角栄、鈴木善幸、橋本龍太郎、小泉純一郎、といった総理大臣または元総理をはじめとして、後に総理となった小渕恵三、麻生太郎、あるいは田中龍夫、安倍晋太郎、渡辺美智雄、河野洋平といった大物政治家もみな自民党に所属する人々であった。

移住者を慰問するため、各都道府県知事、県議会議長、県会議員、市町村長、市町村議会議長、市町村会議員等も多数訪れているが、これらの場合は、必ずしも自民党に所属する政治家ではなく、野党または無所属の人々もいたが、ここでは国政レベルについてのみ述べることにする。

これに対応するブラジル側の政治家としては、日系人で初めて連邦下院議員となったユキシゲ・タムラをはじめ、ジョン・ススム・ヒラタ、ジオゴ・ノムラ、アントニオ・ウエノといった過去の政治家、そして現在では、ワルテル・イイホシ、ウィリアム・ウー（ともにサンパウロ州選出）、ヒデカズ・タカヤマ、カシオ・タニグチ（ともにパラナ州選出）の4名の下院議員がいる。かつては連邦下院に8名の日系人国会議員がいたこともある

が、現在は上記4名のみである。米国の場合とは異なり、ブラジルには州知事も、連邦上院議員も未だ当選していない。サンパウロ、パラナ、南マット・グロッソ州においては日系人の州議会議員、市長、市会議員も多数当選しているが、日本の場合と同様、国政レベルに限定する。

なお、議院内閣制を採用する日本と異なり、ブラジルでは必ずしも国会議員が閣僚の多数を占めることになるとは限らず、むしろ少数である。大統領は自分が信頼する人物を閣僚に任命する。その意味では、過去において4名の日系人が異なる政権の下で閣僚となり、それなりに日伯関係の促進に貢献したが、日系人であるがゆえに、日本からの引きも切らない面談要請、陳情を嫌う者もいた。例えば、在任中は公式の場では決して日本語を話さず、日系人を部下に任命しない等のむしろ日本や日系社会と一定の距離をおくことを選択した者が多かった。まず、軍政時代で言うと、短命ではあったが、ファビオ・ヤスダ商工大臣、シゲアキ・ウエキ鉱山動力大臣（のちにペトロブラス総裁）であり、民政移管後は、セイゴウ・ツヅキ保健・衛生大臣、ルイス・グシケン大統領府広報長官であった。また、閣僚に準ずる役職に就いた者としては、農地改革院総裁パウロ・ヨコタや特許庁長官ヒサオ・アリタ等の名前を挙げることができる。なお、現政権における空軍大將ジュ

ンイチ・サイトウ空軍総司令官の職務は、かつての空軍大臣に相当するものである。

両国のそれぞれの国会には、二国間関係を促進するための様々な議員連盟が存在するが、日本側の日伯議員連盟の会長は麻生太郎元総理、幹事長は河村建夫元内閣官房長官、事務局長は民主党に属する藤村修衆議院議員であり、現在は衆議院厚生労働委員長を務めている。麻生内閣時代は、野党としてのネクスト・キャビネット『次の内閣』の厚生労働大臣を務めており、民主党が与党となった現在においては、ブラジル側から日本の政界におけるパイプ役として最も頼りにされている政治家である。25年間にわたって750人の日本人学生・社会人をブラジルに送り込んだ日本ブラジル交流協会の事務局長・理事長を長年務め、訪伯回数は30回を超え、ポルトガル語もかなり理解できる国会きってのブラジル通である。

ブラジル側では、これまでは非日系人の大物国会議員を会長にすえ、日系人議員は副会長、または事務方を引き受け、縁の下の力持ち的に実質的な活動を行ってきた。しかし、この数年で変化が見られ、日系人としての初めての会長に上記ヒデカズ・タカヤマ下院議員が就任した。現在では、ワルテル・イイホシ下院議員したが同会長となっている。

民主党政権発足までの動き

ブラジル政府及びブラジル日系社会は、これまでの対日関係について完全に自民政権に依存してきたものと言ってよい。戦後の移住再開時は55年体制確立以前であったが、1950年代後半のナショナルプロジェクトであったウジミナス製鉄所をはじめ、1970年代における日伯間の経済的な補完関係にもとづく「黄金時代」もみな保守政権の下で行われてきた。

また、自民党の代議士には、所謂ブラキチと呼ばれた、ブラジルに対して特別な関心を抱いていた人々がいた。例えば、副総理兼外務大臣その他の要職を歴任した渡辺美智雄、大蔵大臣をはじめとするさまざまな要職に就いた三塚博、文部大臣等を歴任した田中龍夫、アマゾンにおける農業に関心を有し、死後はブラジルに分骨された千葉三郎等がいた。

最近では小泉内閣退陣後、3人の総理大臣が次々と就任したが、いずれも短命に終わった。そして、アメリカにおけるリーマン・ショックに端を発した世界的な経済危機のなか、過去20年の間に来日・就労した多くのブラジル人労働者が、期間就労または短期就労者であったことから、同じ境遇にある他の多くの日本人と同様に職を失い、失業保険や生活保護の世話になる者の数が急増した。これに対して当時の麻生内閣は、いち早く内閣府に小渕優子少子化担当大臣を長とする定住外国人施策推進室を設置し、また、厚生労働省においても、外国人支援対策案が作成され、ハローワークにおける通訳・相談員の確保、職業再訓練、日本語教育等に予算がつけられた。また、帰国を希望する者を支援するために就労者本人に30万円、家族構成員に20万円の予算が付けられたが、その制度を利用して帰国した者は当分の間、定住者の査証では入国できない、と言われたため、当初は厄介払いではないかとの誤解が生じた。但し、後には当時の河村官房長官の発表で、定住者ビザでの入国禁止期間を正式に3年間としたことから批判は急速におさまったのである。また、ブラジル政府も200万人以上の国民が、アメリカ、EU、パラグアイ、ボリビアその他の国々に在住し、今回の経済危機の影響を受けている中、日本政府の対応が積極的な対応を行ったことを評価し、謝

意を表明している。同支援策はブラジルのみならず、中南米から訪日したすべての日系人を対象としているが、支援を申請している日系人はブラジル人が圧倒的に多い。本支援策は、2009 年秋の総選挙の結果として誕生した民主党への政権交代後も積極的に行われており、すでに本人と家族を含めた約 17,500 人が申請を行い、すでに約 16,000 人が支援を受けて帰国している。これ等のために消化された予算は約 50 億円である、と言われている。これらを含めて、65,000 人以上が帰国した、といわれており、2007 年 12 月末現在で 31 万 7000 人と言われた在日ブラジル人の総数は現在約 25 万人前後に減少した、とのことである。

通常、さまざまな問題に対する日本政府の対応が遅いことが批判の対象とされているが、前内閣における日系人支援策が迅速に行われたことは評価すべきである。その理由としては、当時の麻生太郎総理、河村建夫内閣官房長官、そして小淵優子少子化担当大臣が、いずれもブラジルと何らかの関係を有する人々であったからだ、と言われている。麻生太郎元総理は、1960 年代前半において、企業の駐在員としてサンパウロに駐在した経験を有すること、河村建夫元官房長官は、海外移住留守家族連合会会長として移民問題に格別の関心を有していた故田中龍夫代議士の元秘書で会ったことから、その遺志を引き継いでおり、何度も訪伯している。また、小淵優子元大臣の厳父である小淵恵三は、外務大臣として 1998 年のブラジル日本移民 90 年祭に出席し、帰国した後に、まもなく総理の印綬をおびることとなった。その後早逝されたが、学生時代に半年ばかりをサンパウロで過ごしたことがあり、ブラジルに対する思い入れがある人であった。彼女もそれを引き継ぎ、ブラジルに関心を有していたことが、内閣府

における外国人定住問題を担当することになった理由であったことと推測されていた。

民主党政権に対するブラジル側の反応

2009 年秋の総選挙において民主党が圧勝したが、それはあらゆる事前調査が予想した結果であったことから、ブラジルにおいては、日系社会、非日系社会ともに、もさほどの違和感を抱く者はいなかった。但し、ブラジル政府にもまた民間にも民主党、社民党には、上記藤村代議士を除いてブラジル通がないことを心配する向きもあるが、前政権当時にもかつての「ブラキチ」はもういなかったのであるから、これからそれに代わるシンパを育成する必要がある。

ともあれ、ブラジルから日本政治の動きを観察していると、民主党政権が発足してからいまだ日が浅いことから、あまり先走ったことは言えないが、気にかかる点がいくつか生じている。まず、外交問題についてであるが、中国との首脳会談で日中関係の重要性をうたったことはともかく、対米外交においては、基地問題を始めとして若干の不協和音が出始めていることが憂慮される。好むと好まざるとにかかわらず、日本はアジアにおけるアメリカの安全保障体制に組み込まれているが、最近の中国の経済発展は目覚ましいものがあり、その結果、国際社会における中国の立場がますます有利になっていることも事実である。そして、米中関係の促進は、日米関係にも微妙な影響を与えることは否めない。外務大臣や総理もタイトスケジュールのなか、積極的にアジアや欧米を歴訪して、国連や環境会議等に参加している。その重要性は当然であるとしても、客観的に見て、中南米諸国、なかんずくブラジルも外交日程に加える必要があるのではなかろうか。

ブラジルをはじめとするいくつかの近隣諸

国は、デジタルテレビにおいて日本方式を採用しており、次の案件は、2014年のワールド・サッカー・ゲームの開催に関係するものが注目される。これには間に合わないとしても、2016年のオリンピック開催には必要とされるリオデジャネイロ、サンパウロ、カンピーナスを結ぶ新幹線の建設が最重要案件である。これには、日本のみならず、ドイツ、フランス、そして韓国、中国も多大な関心を抱いている。何人も日本の実績、技術の優秀性を疑う者はいないが、いざ入札となると、ファイナンス等の面で日本が必ずしも有利とはいえない。また、韓国などは、元の技術はフランスであっても、関連技術のすべてをブラジル側に開示することを示唆しているとのことで、ブラック・ボックス方式を堅持する日本、ドイツ、フランスに比べて、ブラジル政府当局の関心を引くであろうことは否めない。また、中国がこの案件に関心を示したのは、最近のことであるが、ファイナンスの面で有利な条件を持ちかけているともいう。

ある筋によれば、フランスとブラジルとの伝統的な結びつきを背景に、首脳同士の交渉が、さまざまな機会に行われており、ブラジル空軍が採用する次期戦闘機の購入についても、アメリカやスウェーデンを退けて、フランスが優位にあるともいわれており、新幹線の採用もその延長線にあるとのことである。

これまでの日本は、前政権の下では、国際会議の場等でブラジルの首脳に対してさまざまな働きかけを行ってきたと言われていたことから、民主党政権の下でも、首脳外交によって巻き返しを図ることが肝要である。日伯関係は一世にわたって移住者が築き上げ、現在ではブラジル社会に完全に同化し、良きブラジル人でもある日系人による伝統的絆及び日系企業のブラジル進出、そして在日ブラジル人による新しい関係に立脚している。ぜひ、

この絆を活用していただきたいものである。

かつて中国から東南アジア諸国へ移住した人々は華僑と呼ばれ、アメリカにもブラジルにもかなりの中国系の人々がそれぞれの社会に同化して暮らしている。また、朝鮮半島の人々も欧米諸国のみならず、ブラジルにも数万人のコリアンが生活している。中韓系の若者は、大学進学率等において日系に勝るとも劣らないことが確認されている。否、かつては予備校のトイレの扉の裏に、「サンパウロ大学へ入りたかったら、日系人を一人ぶっ殺せ」というスローガンが書いてあったというウソのような話が伝わっているが、最近で合格者名の新聞発表を見ると、明らかに中韓系の名前が目立ってきており、日系人はブラジルに同化することによって、かつてのハングリー精神を失ってきているのではないか、という声も若干聞かれる。インド人は、ブラジルにはほとんどいないものの、イギリスの植民地政策によって、アジアはもとより、アフリカ、カリブ海諸国で子孫を繁栄させている。

これらの人々は、それぞれの国において、すべからく母国企業等の経済進出の際に先鋒となって貢献しているのに、ブラジルにおける日系人が、その知的能力を日本の企業・政府のために積極的に生かせないでいることは、まことに残念である。もっとも、1950年代から1970年代における日系企業進出の際に多くの移住者たる一世、その子供である二世の人々がそれらの企業に雇用されたものの、せいぜい現地企業の役員に登用される程度で、本社の正社員に抜擢されることは皆無であった。有能な三世、四世諸君は、日本語ができないことがあっても、英語やそのほかの欧米諸国の言葉に堪能であることが多い。また、日系企業の複雑な人間関係を嫌って、欧米企業に就職する事例も多々ある。そのなかで、アフリカのポルトガル語国（旧宗主

国及びブラジルを除いて)における日伯両国政府 ODA による専門家派遣のケースに見られるような南南協力をより積極的に、より広範囲に展開できないものかと考えるのである。

また、企業戦略においても、日本製品の品質やブランド力は何人も認めるところであるが、韓国製品のテレビやその他のメディアを有効に活用しているマーケティングに押されるのはなぜであろうか。ブラジルでは、活字による宣伝よりもテレビを使用したものの方が圧倒的に大衆受けすることは、専門家でなくても十分に理解しているところである。また、韓国勢のみが宣伝費を潤沢に使用できるとも思わないが、自動車、電機・電子製品のアピール度は比較の対象にならないように思える。日本製品は確かに優秀であるが、大衆が望むものを売っているのではないことが、伸

びない原因であるという説もあり、傾聴に値する。日本の自動車メーカーは、インドで大衆用の安価な車を生産することにしたそうであるが、ブラジルではかなり以前からそういうニーズがあったにもかかわらず、そのような計画を耳にしないのは何故であろうか。もちろん人口の差もあり、購買力の問題もあるが、戦略的観点に見解の相違が存在するのではないかと思われる。

ブラジルが 21 世紀の大国と言われて久しい。BRICs の一員として、再度脚光を浴び始めたブラジルには、100 年を超える水よりも濃い絆が存在し、他のアジア諸国と異なり、清算を必要とする過去は一切なく、何のわけかまりもなく将来を語り合える国であることを強調して結びに代える。

(にのみや・まさと サンパウロ大学法学部博士教授)

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『世界の歴史 18 ラテンアメリカ文明の興亡』

高橋 均・網野 徹哉 中央公論社(文庫) 2009 年 11 月
589 頁 1,905 円+税

約 1 万年前の最後の氷河期にユーラシア大陸と北米大陸を結ぶ陸橋を渡って人類が移住し、インカなどの神話社会を構築した先住民が、スペイン人と遭遇して文化と混血により交錯し、過酷な植民地時代の後に独立を求めて戦い、その後の混沌の時代を経て現代に至るまでのラテンアメリカ一万年の歴史。ともにラテンアメリカ史を専攻する研究者が執筆した本書だが、ラテンアメリカ全体を俯瞰し、古代から現代(1990 年のブッシュ大統領による米州自由貿易圏 FTAA 構想、フジモリ大統領の再選まで)に至る鳥瞰図に、アンデス社会のインカ史と植民地時代のインディオ社会に生じた変化に焦点を当てた記述が巧みに織り込まれていることも、内容を一層厚くしている。

1997 年 11 月に同社から出版された同名書の文庫版で、二人の執筆者による文庫版あとがきと原書執筆後に刊行された主な研究書のリストを加えた以外に改訂や追加はなされていないが、それは 1990 年代初めの債務危機後の「ポスト積極国家期(新発展戦略の模索)」は、現代に至るまで“星雲状態”で「時代の新しい基準」はまだ続いていると見ているからでもあるとしている。

〔桜井 敏浩〕